

**滋賀県文化審議会評価部会**  
**第 15 回(平成 30 年 10 月 10 日開催)会議の概要**

**1 議題**

- (1) 滋賀県文化審議会評価部会部会長および部会長代理の選任について
- (2) 新生美術館の現況について
- (3) 平成 29 年度の滋賀県文化振興基本方針(第 2 次)評価指標の実績について
- (4) 滋賀県文化振興基本方針(第 2 次)の改定に向けた評価手法の検討について
- (5) 平成 30 年度における個別事業評価について

**2 主な意見等**

**議題(1) 滋賀県文化審議会評価部会部会長および部会長代理の選任について**

- 委員の互選により中川委員を部会長に選任

**議題(2) 新生美術館の現況について**

- 資料に基づき県の取組等について説明

**議題(3) 平成 29 年度の滋賀県文化振興基本方針(第 2 次)評価指標の実績について**

- 政策の評価に、指標を設定することが求められるようになってきたが、設定した指標が、本当に目指している政策の目的を反映しているかという点はまだ課題があると感じる。
- 指標の「県文化関係サイトの閲覧数」のうち、琵琶湖博物館の算出ができなかったら、参考値として遡って外した数値と比較してはどうか。
- 教育に関連した評価指標があるが、学校教育だけでなく社会教育についても検討してほしい。
- 概ね数字が目標に向かって進んでいる点の評価をしたい。一方で下がっているものもあり、評価指標を定量的にしていく限界を垣間見た。
- 次期基本方針では、国の文化芸術基本法の理念を吸収していかないといけない。福祉との連携や地域コミュニティとの連携など、文化芸術との他分野との連携を認識した柱立てが必要ではないか。

**議題(4) 滋賀県文化振興基本方針(第 2 次)の改定に向けた評価手法の検討について**

- 片山委員より「地方公共団体における文化政策の評価について」の話題提供
  - ・ 政策評価を行う目的は施策の改善である。
  - ・ 施策を行ううえで、何か問題が起こっていないかということ、そもそもその事業で良かったのかという検討とでは「評価」を区別する必要がある。
  - ・ 目指すべき政策目的を直接反映するような指標を検討する必要がある。
  - ・ 政策の推進体制に関する議論が抜け落ちがちである。人員体制を把握し、改善していく方策を議論することが政策に実効性を持たせるために重要。
- 事業担当者として、自分の事業の参加者増を目指すのは当然だが、県の施策としては、そういう事業に全く参加できない県民の比率を限りなくゼロに近づけていくという点に目を向ける必要がある。

- 教育や文化、芸術といった数値化しにくいものを、あえて評価という視点から数値化するには、数値の判断や評価の性格というものをどう見極めるのかについても検討しなければならない。
- 県民の皆さんと一緒に評価すべき項目を発掘し、評価指標を地域の中に探しに行くなどといった形で参加してもらうことが可能ではないか。
- 参加人数が何人という目標値を絶えず増やしていくことにも限界があると思う。予算も増やせない中で、できないとなった場合には定性的評価にシフトしていくべきではないか。
- 柔軟に懐疑的に途中からでも指標が変えられるような、現在進行形で発達していく指標を設定するべきではないか。
- 次の改定時には、オリンピック・パラリンピックのレガシーをきちんと滋賀県に定着させていくというところを盛り込む必要がある。

#### 議題(5) 平成 30 年度における個別事業評価について

- 各委員の日程調整うえ、平成 31 年 1 月 20 日の芝居小屋「『長栄座』新春公演「湖国にて 歌と和楽器の出逢いの刻」、平成 31 年 2 月 10 日の名曲コンサート 華麗なるオーケストラの世界 vol. 1 で決定。

以 上

## 滋賀県文化振興基本方針(第2次)評価項目にかかる目標と実績

評 価 項 目	対象重点 施策	平成28年度	平成29年度	平成32年度 (目 標)
重点施策1:文化による本県ブランド力の向上と国内外への効果的な発信 ①観光・産業分野との連携による魅力ある文化的資産の活用 ②魅力ある文化的資産の発信・交流の促進 ③芸術創造の促進				
延観光入込客数(1～12月:歴史・文化、行祭事・イベント)	1－①	16,156千人 (H28年1月～12月)	—	16,000千人
県関係文化サイトの閲覧数	1－①	2,049千件	1,019千件	2,665千件
重点施策2:地域で継承されてきた文化的資産の発掘・保存・活用 ①滋賀ならではの文化的資産の発掘 ②滋賀ならではの文化的資産の保存と活用				
国登録有形文化財の数	2－①	380件	408件	400件
文化財等を活用した県実施事業参加者数	2－②	3,715人	6,198人	4,100人
重点施策3:子どもが本物の文化に触れる機会の充実 ①子ども・若者向け公演・展示等の拡充 ②地域における文化体験学習の充実 ③学校教育における文化体験学習の充実 ④教員を対象とした文化研修機会の充実				
(各県立文化ホール・近代美術館の実施事業において)芸術鑑賞した小中学生数	3－①③	25,621人	28,899人	30,000人
文化・芸術の体験学習を行う児童生徒数	3－③	10,135人	8,594人	14,000人
しがこども体験学校参加団体数	3－③	143団体	146団体	200団体
重点施策4:若手芸術家等の育成・支援 ①若者の文化活動の促進 ②若手芸術家、伝統文化伝承者等の育成・支援 ③顕彰制度の充実 ④若手芸術家等の活動情報の収集および情報発信支援				
滋賀県芸術文化祭(文学祭、美術展、写真展)における若者(30歳未満)の参加者数	4－①	76人	43人	100人
全国高等学校総合文化祭への派遣人数	4－①	359人	371人	300人
重点施策5:文化活動を支える人材(アートマネージャー等)の育成・支援 ①文化活動を支える専門人材の育成・支援 ②文化ボランティアの育成 ③教員を対象とした文化研修機会の充実(再掲)				
アートマネジメント研修の施設職員に対する受講割合	5－①	21.2%	19.9%	40.00%
県立文化施設の文化ボランティアの数	5－②	593人	550人	700人
重点施策6:新しい豊かさを実感できる文化芸術活動の推進 ①幅広い県民が参加できる多彩な事業展開の推進 ②文化芸術の力を活かした若者の交流機会の創出				
文化プログラム実施件数(団体数)	6－①	4件	151件	300件
重点施策7:美の滋賀づくりの推進 ①滋賀の美の魅力を県民自らが伝える舞台づくり ②新生美術館を核とした地域や現場との交流と県内外への発信				
美の資源を活用した地域団体等との連携事業数	7－①	31件	31件	50件
新生美術館が事業実施にあたり連携した施設・団体数	7－②	81団体	228団体	100団体
重点施策8:自立的な文化活動の促進 ①文化団体の自立的な活動の促進 ②文化ボランティア活動の促進 ③企業等による文化活動支援の促進 ④後援、顕彰等の推進				
1年間に文化創作活動を行ったことのある県民の割合	8－①	70.8%	70.1%	77.0%
民間団体等が主催する文化・芸術行事への県の後援件数	8－④	283件	290件	340件
県内で活動する文化芸術団体・NPO等の数	8－①	145団体	146団体	200団体
重点施策9:文化活動の環境の整備 ①県内文化施設のネットワーク化による有効活用 ②文化活動の場の拡充(文化施設以外の場) ③障害者、高齢者、子育て中の保護者等の文化活動の充実 ④情報の発信・取得の環境整備の推進				
1年間に芸術文化を鑑賞したことのある県民の割合	9－①	78.2%	82.4%	85.0%
1年間に文化創作活動を行ったことのある県民の割合【再掲】	9－①	70.8%	70.1%	77.0%
県関係文化サイトの閲覧件数【再掲】	9－④	2,049千件	1,019千件	2,665千件